

投資情報 ウィークリー

2019/05/20



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年5月20日号
調査情報部

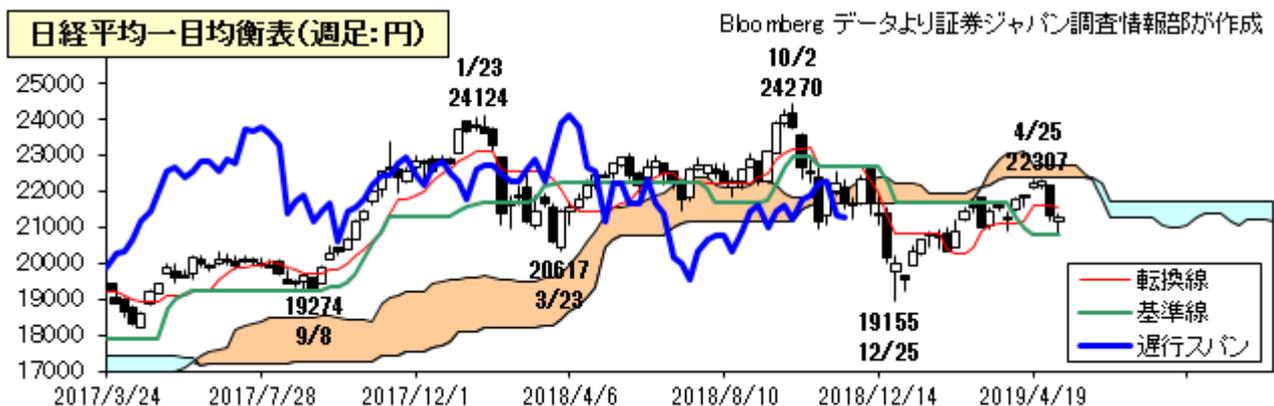
今週の見通し

先週の東京市場は、反発となった。米中貿易摩擦による追加関税の応酬で、世界的な景気減速懸念が再び高まり、日経平均は14日に約3年ぶりの7日続落を記録し、一時約1か月半ぶりに21000円台を割り込んだ。その後米国株の切り返しを受けて自律反発したものの、企業の3月期決算発表も出揃い、慎重な業績見通しを映して、上値の重さが意識された。米国市場も追加関税の実施を受けて大幅安となった。特に影響を受けやすいハイテク関連株を中心に軟調となり、NASDAQは13日に270ポイント近く下落した。ただ、その後は好調な経済指標や企業決算に支えられ、戻り歩調となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を映して、1ドル109円前半まで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の減速懸念が強まり、1ユーロ122円台半ばに軟化した。

今週の東京市場は、もみ合いとなろう。外部環境を睨みつつも、国内の経済指標や政府の政策などに関心が集まり、底堅くも上値の重い展開となろう。物色は今期の業績見通しを個別に織り込む動きが続くほか、内需関連や新興市場の中小型株など外部環境に比較的左右されにくい銘柄に関心が集まろう。米国市場は経済指標や要人発言などを意識した動きが続くとみられるものの、引き続き地政学的リスクの高まりには注意が必要となろう。為替市場でドル円は、FRBへの利下げ圧力の高まりを背景に1ドル109円前半を中心とした動きとなろう。ユーロ円は欧州議会選挙や域内景気の減速を警戒し、1ユーロ122円を中心にもみ合いとなろう。

今週、国内では20日(月)に1~3月期のGDP速報、22日(水)に3月の機械受注、24日(金)に4月の全国消費者物価が発表されるほか、25日(土)から28日(火)にかけて、トランプ米大統領が国賓として来日する。一方、海外では21日(火)に4月の米中古住宅販売、23日(木)に5月の独IFO景況感指数、4月の米新築住宅販売、24日に4月の米耐久財受注が発表されるほか、21日にOECDの世界経済見通しが公表される。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の基準線を一時下回ったほか、引け値ベースの12月安値から4月高値の半値押し水準(20731円)に迫った。当面は基準線(20865円:16日現在)や14日安値(20751円)、2月8日安値(20315円)などが下値めどとなろう。一方、75日線(21407円:同)を抜ければ、13週線(21536円:同)、転換線(21642円:同)などが視野に入ろう。なお、6月第2週には抵抗帯のねじれが示現することから底入れ反転が期待される。また、このタイミングで抵抗帯を上回れば先高期待が高まろう。加えて、14日のメジャーSQによる需給の改善も追い風となろう。(大谷 正之)

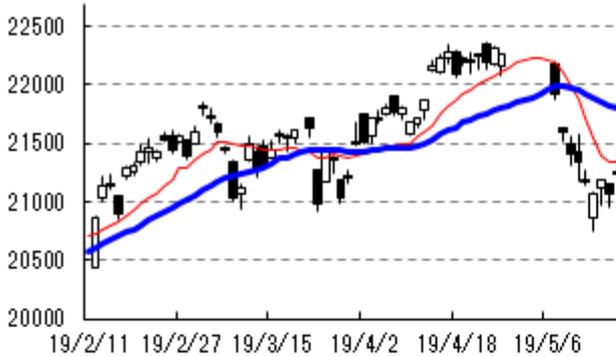


【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

5/17 15:08

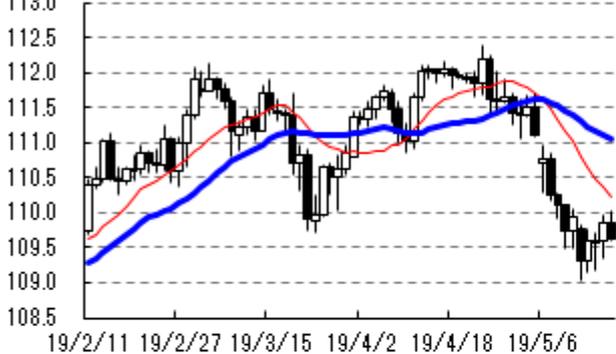
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



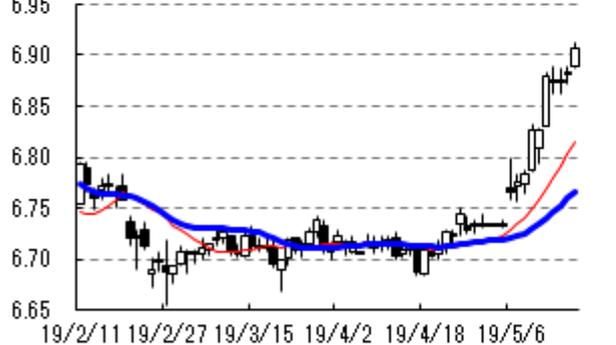
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆令和以降に年初来高値を更新してきた主な好業績銘柄群

令和に入り日経平均は出足から6営業日続落と波乱の幕開けとなったが、個別で見ると、5月7日から16日までの期間に年初来高値を更新した銘柄は、東証1部だけでも273銘柄に達している。株価が週足で13週・26週の両移動平均線の上位を維持し、業績面でも好調が継続する銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 令和以降に年初来高値を更新してきた主な好業績銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7733	オリンパス	1286	27.8	3.98	0.77	327.5	0.14	4.56	18.84
9792	ニチイ学館	1333	12.8	2.14	3	92.9	0.76	2.84	11.72
6078	バリューHR	2950	36	7.63	1.01	87.2	1.71	19.53	35.76
6572	RPA	6230	179.6	29.78	-	71.9	13.66	53.14	68.74
2884	ヨシムラHD	811	52.1	4.14	-	57.1	1.46	20.16	31.52
1885	東亜健	1744	9.3	0.53	2.29	47.8	3.62	9.53	15.97
3696	セレス	2212	31.2	4.03	0.63	43	-	8.15	16.88
3902	MDV	1310	187.9	14.96	-	42.5	31.62	19.83	26.69
2154	トラスト・T	3880	22.2	5.54	1.8	39.5	2.85	6.67	15.46
4091	大陽日酸	2120	16	2.25	1.22	39.3	0.5	22.5	20.05
4725	CAC	1782	23.2	1.06	2.8	38.9	1.03	22.42	46.48
6569	日総工産	1428	17.3	4.54	1.75	38.2	4.58	13.43	28.59
3853	アステリア	987	41.3	3.08	0.4	38.2	2	14.22	18.26
7745	A&D	847	7.7	1.01	2.36	37.2	11.28	4.01	10.11
3916	DIT	1629	34.5	8.56	0.98	34.8	1.5	7.73	10.33
6062	チャームケア	1735	26.9	5.7	0.43	30.8	2.05	10.03	16.98
6541	グレイス	2663	75.1	25.4	0.26	30.5	6.07	25.8	28.26
2151	タケエイ	797	14.1	0.71	2.5	29.5	57.19	2.95	5.87
6035	IRジャパン	2389	34	10.62	1.88	29.2	499	37.93	58.57
2130	メンバーズ	1690	27	6.37	0.82	28.7	0.81	0.91	24
3658	イーブック	2359	29.4	3.93	-	26.5	175.21	39.37	41.58
7820	ニホンフラ	2498	10.4	1.65	2	25.4	5.29	16.48	26.6
8130	サンゲツ	2105	22.6	1.3	2.7	23.9	0.17	1.59	1.59
6200	インソース	2615	58.5	16.76	0.53	23.3	0.82	10.29	16.53
9928	ミロク情報	3130	23.9	5.35	1.21	22.6	2.19	8.72	16.2
9090	丸和運機関	3920	26.9	5.45	1.11	20.7	0.54	3.4	12.71
9416	ビジョン	5570	45.1	8.65	-	20.6	0.93	11.61	21.69
3901	マークライン	1797	38.1	11.46	1	20.3	-	20.21	26.8
3937	Ubicom	1554	40.2	10.9	0.32	20.1	1211.75	14.37	23.17
4218	ニチバン	2425	15.7	1.42	1.56	19.2	0.46	7.63	13.38
7004	日立造	373	12.5	0.52	3.21	19	3.28	7.77	5.6
7840	フラベッドH	973	21.2	0.97	2.87	18.6	1.27	7.21	6.91
2412	ベネ・ワン	2157	57.1	17.53	1.15	17.4	0.65	1.26	14.3
4568	第一三共	5461	49.1	2.83	1.28	16.5	0.99	14.52	27.01
3836	アパント	1859	28.8	6.2	0.8	16.4	-	20.72	34.01
2222	寿スピリッツ	5280	36.1	8.98	0.75	16.4	0.33	17.3	19.28
8919	カチダス	3920	21.9	7.74	1.37	15.5	1.86	7.52	18.88
7011	三菱重	4739	14.4	1.11	3.16	15	0.51	3.58	8.36
7780	メニコン	3435	29.5	2.84	0.81	14.9	0.3	9.95	15.87
2175	エスエムエス	2470	42.4	13.99	0.3	14.6	0.46	22.58	30.66
2124	ジェイエイシ	3060	26.8	9.71	2.61	14.5	3.71	20.98	32.05
4587	ペブドリ	5660	269.9	45.83	-	14.1	0.89	3.01	13.36
6532	ペイカレント	3845	17.6	3.5	1.56	14	326.56	8.37	23.91
2317	システナ	1437	27.2	6.9	1.39	13.7	2.77	15.08	12.59
6088	シグマックス	1153	21.1	4.87	1.56	13.5	2.17	12.5	21.61
4348	インフォコム	2136	22.4	3.58	1.35	13.5	1.14	12.47	7.82
7518	ネットワン	2870	23.8	3.64	1.46	13.1	3.58	3.61	16.51
2413	エムスリー	2121	65.4	14.57	0.37	13.1	2.14	13.95	22.02
7943	ニチハ	3100	10.4	1.3	1.93	12.7	0.64	0.15	4.41
6098	リクルート	3413	30	5.9	0.87	12.6	1.63	8.63	13.39
3612	ワールド	2366	7.9	1.02	2.91	11.8	4.11	10.3	23.09
4290	PI	1548	27.5	3.75	0.9	11.6	1.73	9.32	15.52
3844	コムチュア	4185	32.3	7.25	1.38	11.6	0.86	17.91	29.7
8056	ユニシス	3395	21.2	2.97	1.91	11.1	0.52	15.48	20.92
4686	ジャスト	3500	34.5	5.33	0.28	10.5	9.77	20.62	35.16
3756	豆蔵HD	1271	13.8	2.66	1.41	10.4	649	20.26	22.56

※指標は5/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

HOYA(7741)

19年3月期業績は売上収益が前年比5.6%増の5658.1億円、税引き前利益が同16.4%増の1446.5億円となり、いずれも過去最高を更新した。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果などで増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収となった。メディカル関連製品では医療用内視鏡が新製品投入や販売体制強化などにより欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズも国内のほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、増収となった。ライフケア事業のセグメント収益は前年比5.8%増収、22.8%増益と好調だった。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、HDD用ガラス基板が主力の2.5インチで減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが研究開発需要を取り込み増収となったほか、FPD用フォトマスクも中国、台湾のスマホ向けを中心に好調だった。映像関連製品はデジカメ市場の縮小で減収となった。情報・通信事業のセグメント収益は同5.1%増収、15.2%増益となった。同社は20年3月期の見通しについて、第1四半期終了時に中間期、第3四半期終了時に通期見通しを開示するとしている。会社側では半導体市場について、早期の需要回復には慎重な見方を示したが、EUV用マスクブランクスについては旺盛な需要が続くと見ているようだ。また、中期的には情報・通信事業で20年上期稼働を目指して、3.5インチHDD基板の新工場をラオスに、EUVブランクスの新規ラインをシンガポールに立ち上げるほか、ヘルスケア事業ではベトナムにメガネレンズの新工場を建設するほか、今年1月に買収手続きを完了したMidLabsやFritzRuckとの眼内レンズ事業でのシナジー効果も期待される。なお、決算と同時に自社株買い860万株、600億円を上限に実施すると発表している。

大陽日酸(4091)

19年3月期業績は売上収益が前年比14.6%増の7403.4億円、営業利益が同11.7%増の668.6億円となった。すべてのセグメントで増収となったほか、米国ガス事業とサーモス事業が二けた増益、欧州ガス事業の新規寄与もあり利益の伸びにつながった。主力のガス事業で国内は、エレクトロニクス向けが減少した一方、鉄鋼、化学向けのセパレートガスが好調だった。加えて、新たなオンサイト工場の寄与や金属加工向けハードグッズ(レーザ切断機など)の伸びで増収となった。だが、原材料コストの上昇や原料ガス不足などが響き、営業減益となった。一方、米国はバルクガスやハードグッズが大きく伸びたほか、化学メーカー向け新規案件の増加、水素・一酸化炭素の供給事業の新規寄与、エレクトロニクス関連の機器・工事の好調などで増収増益となった。アジア・オセアニアでは、台湾でエレクトロニクス関連の会計処理変更の影響があったものの、産業用ガスは中国・ベトナム・フィリピンなどで好調だった。また、米国Praxair, Incから買収した欧州事業が新規寄与した。ステンレスボトル『サーモス』を手掛けるサーモス事業はスポーツボトルを中心に販売が好調だったほか、調理器具の新製品(フライパン)が貢献し、増収増益となった。続く2020年3月期は売上収益8900億円(前期比20.2%増)、営業利益1020億円(同52.6%増)を計画している。欧州ガス事業の通期寄与のほか、米国やアジア・オセアニアでの好調持続が寄与した。

(大谷 正之)

セイコーHD(8050)

前期の営業利益は前年比13.3%減の93億円。ただ、システムソリューション事業の好調、ウォッチ事業が堅調で、半導体事業の売却の影響を除く実質ベースでは増益であった。今期の営業利益は前年比1.1%増の95億円を計画。ウォッチ事業で広告宣伝費などの積極投資を行う他、電子デバイス事業も市況悪化の影響により、両事業ともにほぼ前年並みの水準にとどまるとみているようだ。新中期経営計画を発表、2022年3月期に売上高2850億円(前期実績2472億円)、営業利益142億円(同93億円)、自己資本比率40%(同36%)と攻めの経営を目指す。グランドセイコー(GS)を中心に高価格帯ウォッチへのシフトを加速する他、市場が縮小傾向にある普及品ではファイブスポーツのリブランドを行い、一定のシェアを獲得していく方針。

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー(6758)

3カ年の営業キャッシュフロー(金融分野除く)を2兆2000億円超創出する見込みであり、その資金は成長投資に優先的に充てる方針であるものの、株価水準が割安に放置されているとみられることから、5月16日に再び自社株買い2000億円、発行済株式数の4.8%相当(前は1000億円)を発表した。また、21日に開催される予定のIRDAYに改めて注目したい。

東京急行電鉄(9005)

前期の営業利益は819.71億円と前年比1.1%減少したものの、2月公表計画を29億円上回った。主に鉄軌道業、不動産賃貸事業の費用が減少したため。今期の営業利益は前年比1.3%増の830億円と中期計画の目標数値780億円を上回る見込み。渋谷再開発が順調に進捗、生活サービス、不動産を始めとして全事業で増収を見込んでおり、大規模開発案件の開業に伴う費用増などを吸収する計画はポジティブにみえる。また、渋谷スクランブルスクエアは今年11月に前倒しで開業が予定されているが、テナントの契約状況も順調のようで、今期業績に寄与しそうだ。

リクルートHD(6098)

前期の営業利益は前年比16.3%増の2231億円、EBITDAは同13.5%増の2932億円だった。求人サイトの「indeed」は国内外で利用者が増加、HRテクノロジー事業のEBITDAは前年比55%増と全社の増益を牽引した。メディア&ソリューション事業、人材派遣事業もEBITDAは前年比2桁の伸びをみせた。今期のEBITDA(調整後ベース、前期の調整後EBITDAは2945億円)は、3100億円(前年比5.3%増)~3300億円(同12.1%増)を見込む。

NEC(6701)

前期の調整後営業利益(IFRS 営業損益-調整項目)は585億円と前年比で26億円減少。ただ、構造改革費用を350億円(18年3月期は約100億円)、資産クリーンアップなど150億円の費用計上をしており、実質ベースでは増益だった。今期の調整後営業利益は1250億円を見込む。前期あった一過性費用(合計500億円)がなくなる他、構造改革効果が255億円出ると見込まれるため。セグメント別では営業赤字が続いたグローバルが黒字転換する計画となっている点が評価されよう。今後は事業成長を加速させる方針。海洋システム、5G関連ビジネス、生体認証などに積極的に取り組む他、約2000億円を投じて実施したM&A効果(昨年1月にNPS社、今年2月にKMD社を買収)が出てくることが期待される。7月16日のIRDAYで各事業の成長戦略がどのように説明されるか注目したい。

太陽誘電(6976)

前期の営業利益は前年比74%増の352億円。牽引役はコンデンサの売上拡大(前年比19.4%の増収)。CASE化による自動車向け、1台当たりの搭載数の増加による基地局通信装置向けに需要が拡大した。また、値上げ効果も若干あり、円高の影響(12億円の減益要因)をカバーして、大幅増益を確保した。なお、業界環境が不透明だった前期第4四半期(1~3月)のコンデンサの受注額は421億円と前四半期比で17%増加した。他社より速めに調整した分、逆に回復が早かったようだ。今期の営業利益は前年比7.8%増の380億円を見込む。販売価格の緩やかな下落を前提、86億円の減益要因を計画に織り込んだ。また、コンデンサは前年比10%の増収、フェライト及び応用製品は同8.9%減収、複合デバイスも同1.9%減収を計画。想定為替は1ドル110円(前年110.49円)、6億円の営業減益要因。中期経営計画では来期に売上高3000億円、営業利益率15%を目指す。コンデンサの需要拡大に対応し、前期から3年間で1500億円の設備投資を計画している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

5月20日(月)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 4月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

5月21日(火)

- 4月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)
- 4月全国百貨店売上高(日本百貨店協会)
- 4月訪日外国人人数(16:00、JNTO)

5月22日(水)

- 3月機械受注(8:50、内閣府)
- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 4月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

5月23日(木)

- 5月製造業PMI(9:30、日経・MKI)
- 4月民生用電子機器出荷実績(14:00、JEITA)

5月24日(金)

- 4月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 3月全産業活動指数(13:30、経産省)

5月25日(土)

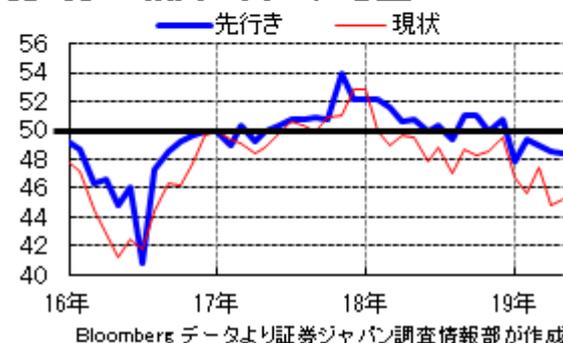
- トランプ米大統領が国賓として来日(28日まで)

【参考】直近で発表された主な経済指標

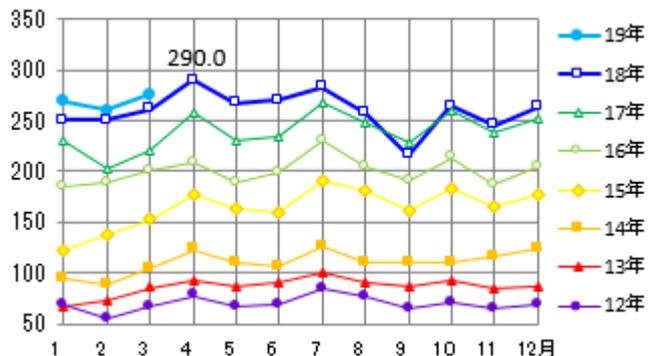
3月 景気先行指数	96.3
3月 経常収支 速報	2.8479兆円
3月 貿易収支 速報	7001億円
4月 景気ウォッチャー調査現状	45.3
4月 景気ウォッチャー調査先行き	48.4
4月 マネーストックM3 前年比	+2.2%
4月 工作機械受注 前年比	-33.4%
4月 PPI 前月比	+0.3%
4月 PPI 前年比	+1.2%
4月 全国企業倒産 前年比	-0.76%
3月 第3次産業活動指数前月比	-0.4%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

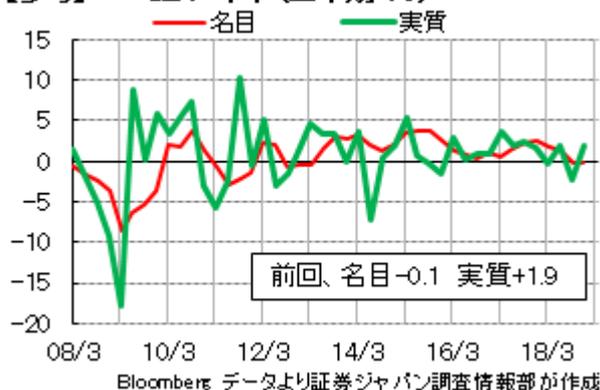
【参考】景気ウォッチャー調査



【参考】月別 訪日外国人人数(万人/月)



【参考】GDP年率(四半期:%)



<国内決算>

5月20日(月)

- 13:00~ SOMPO HD<8630>
- 14:00~ MS&AD<8725>、東京海上<8766>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

5月20日(月)

- 独 4月生産者物価
- 欧 3月ユーロ圏国際収支
- 米 4月シカゴ連銀全米活動指数
- 休場 カナダ(ビクトリア女王誕生日)、
シンガポール、マレーシア、タイ(釈迦誕生日)

5月21日(火)

- 米 4月中古住宅販売
- OECD世界経済見通し

5月22日(水)

- 4月30日、5月1日のFOMC議事要旨
- OECD閣僚理事会(23日まで、パリ)
- 休場 マレーシア(コーラン啓示の日)

5月23日(木)

- 欧 5月ユーロ圏PMI
- 欧 4月マネーサプライ
- 独 5月IFO景況感指数
- 独 4月小売売上高
- 米 4月新築住宅販売
- ワシントン条約締約国会議(6月3日まで、スリランカ)
- 欧州議会選挙(28日まで)

5月24日(金)

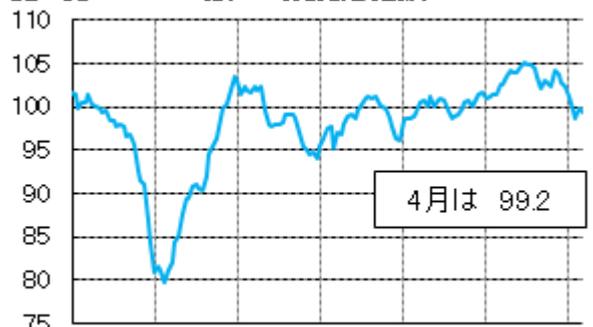
- 米 4月耐久財受注

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	4月 CPI 前月比	+0.3%
米	5月 NY州製造業景況指数	17.8
米	4月 小売売上高前月比	-0.2%
米	4月 鉱工業生産 前月比	-0.5%
米	4月 住宅着工件数 前月比	+5.7%
米	5月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	16.6
独	4月 CPI 前月比	+1.0%
独	5月 ZEW景況感指数現状	8.2
独	5月 ZEW景況感指数期待	-2.1
独	1Q GDP 前期比	+0.4%
独	1Q GDP 前年比	+0.6%
中	4月 鉱工業生産 前年比	+5.4%
中	4月 小売売上高 前年比	+7.2%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】独IFO景況感指数



07年 09年 11年 13年 15年 17年 19年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

5月21日(火)

- ホーム・デポ

5月22日(水)

- ターゲット

5月23日(木)

- インテュイット、オートデスク、スプラック

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年5月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年5月17日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。